

平成30年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書  
経営健全化審査意見書

八戸市自動車運送事業会計  
八戸市立市民病院事業会計

八戸市監査委員

(令和元. 8)

八 監 第 27 号  
令和元年8月21日

八戸市長 小林 眞 様

八戸市監査委員 早狩 博規

八戸市監査委員 小原 隆平

八戸市監査委員 立花 敬之

平成30年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成30年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計の各決算並びに資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成30年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の手続	7
第4	審査の結果及び意見	7

## 八戸市自動車運送事業会計

1	業務実績	11
(1)	運輸実績	11
(2)	車両生産性及び労働生産性	12
(3)	建設改良事業等	13
2	予算執行状況	13
(1)	収益的収入及び支出	13
(2)	資本的収入及び支出	14
3	経営成績	15
(1)	収益	15
(2)	費用	16
4	財政状態	17
(1)	資産	17
(2)	負債	17
(3)	資本	18
(4)	企業債	18
5	資金の収支状況	19
6	審査意見	20

平成30年度八戸市自動車運送事業会計経営健全化審査意見書	21
------------------------------	----

## 八戸市立市民病院事業会計

1	業務実績	25
(1)	業務量	25
(2)	建設改良事業等	27
2	予算執行状況	27
(1)	収益的収入及び支出	27
(2)	資本的収入及び支出	28
3	経営成績	29
(1)	収益	29
(2)	費用	30

4	財政状態	31
(1)	資産	31
(2)	負債	31
(3)	資本	32
(4)	企業債	32
5	資金の収支状況	33
6	審査意見	35
	<b>平成30年度八戸市立市民病院事業会計経営健全化審査意見書</b>	<b>37</b>
	<b>決算審査資料</b>	<b>41</b>

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。  
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

# 平成30年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度 八戸市自動車運送事業会計決算  
平成30年度 八戸市立市民病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

## 第3 審査の手続

平成30年度八戸市公営企業会計決算の審査に当たっては、送付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査するとともに、計数の正否を確認するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取し、併せて例月出納検査の結果も参考として実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

# 八戸市自動車運送事業会計

# 八戸市自動車運送事業会計

## 1 業務実績 (審査資料第1表参照)

### (1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

区 分	30 年度	29 年度	対前年度	
			増 減	増減率
保 有 車 両 数 ( 車 両 数 )	118 両	118 両	0 両	0.0 %
年 延 実 働 車 両 数 ( 延 車 両 数 )	37,143 両	37,147 両	△ 4 両	0.0 %
年 延 走 行 キ ロ ( 延 キ ロ 数 )	3,756,787.8 km	3,770,816.8 km	△ 14,029.0 km	△ 0.4 %
年 延 輸 送 人 員 ( 延 人 数 )	6,831,071 人	6,843,175 人	△ 12,104 人	△ 0.2 %

当年度の年延走行キロは375万6,787.8km、年延輸送人員は683万1,071人であり、前年度と比較して年延走行キロで1万4,029km (0.4%)、年延輸送人員で1万2,104人 (0.2%) それぞれ減少している。

## (2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

### 車両生産性及び労働生産性の状況

区 分		30 年度	29 年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	86.2 %	86.2 %	△ 0.0 ポイント	
	実働 1 日 1 車当たり 走行キロ	101.1 km	101.5 km	△ 0.4 km	△ 0.4 %
	実働 1 日 1 車当たり 輸送人員	184 人	184 人	0 人	0.0 %
	実働 1 日 1 車当たり 運送収益	28,932 円	29,361 円	△ 429 円	△ 1.5 %
労 働 生 産 性	乗務員 1 人当たり年間 走行キロ ( )は乗務員数	22,496 km ( 167 人)	22,993 km ( 164 人)	△ 497 km ( 3 人)	△ 2.2 % ( 1.8 %)
	全職員 1 人当たり年間 走行キロ ( )は全職員数	18,237 km ( 206 人)	18,667 km ( 202 人)	△ 430 km ( 4 人)	△ 2.3 % ( 2.0 %)
	乗務員 1 人当たり 年間輸送人員	40,905 人	41,727 人	△ 822 人	△ 2.0 %
	全職員 1 人当たり 年間輸送人員	33,161 人	33,877 人	△ 716 人	△ 2.1 %
	乗務員 1 人当たり 年間運送収益	6,435 千円	6,650 千円	△ 215 千円	△ 3.2 %
	全職員 1 人当たり 年間運送収益	5,217 千円	5,399 千円	△ 182 千円	△ 3.4 %
	1 車当たり乗務員数	1.42 人	1.39 人	0.03 人	2.2 %
	1 車当たり職員数	1.75 人	1.71 人	0.04 人	2.3 %
年延走行 1 キロ当たり 人件費	265 円	253 円	12 円	4.7 %	

(注) 乗務員数、全職員数は嘱託職員、臨時職員の乗務員を含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、実働 1 日 1 車当たりの輸送人員は変わらないものの、車両稼働率並びに実働 1 日 1 車当たりの走行キロ及び運送収益は減少している。

また、労働生産性においては、乗務員 1 人当たりの年間走行キロ、年間輸送人員及び年間運送収益がいずれも減少している。



### (3) 建設改良事業等

当年度は、新車大型ノンステップバス9両、新車中型ノンステップバス10両及び中古大型ノンステップバス1両を購入し、バス車両の更新をしたほか、デジタル映像広告再生装置10台及び液晶運賃表示器20台を購入している。

## 2 予算執行状況 (審査資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	1,142,005	1,145,009	100.3	3,004	( 52,515 )
営業外収益	464,855	461,693	99.3	△ 3,162	( 591 )
<b>合 計</b>	<b>1,606,860</b>	<b>1,606,703</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 157</b>	<b>( 53,106 )</b>

決算額は、16億670万3千円(収入率100.0%)であり、予算額16億686万円に対し、15万7千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,251万5千円、営業外収益に59万1千円それぞれ含まれている。

#### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	1,656,443	1,573,885	95.0	82,558	( 24,050 )
営業外費用	15,181	10,173	67.0	5,008	
<b>合 計</b>	<b>1,671,624</b>	<b>1,584,058</b>	<b>94.8</b>	<b>87,566</b>	<b>( 24,050 )</b>

決算額は、15億8,405万8千円(執行率94.8%)であり、予算額16億7,162万4千円に対し、8,756万6千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2,405万円含まれている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	62,800	52,200	83.1	△ 10,600	
補 助 金	13,608	13,608	100.0	0	
出 資 金	404,784	404,784	100.0	0	
<b>合 計</b>	<b>481,192</b>	<b>470,592</b>	<b>97.8</b>	<b>△ 10,600</b>	

決算額は、4億7,059万2千円(収入率97.8%)であり、予算額4億8,119万2千円に対し、1,060万円の減となっている。

### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	504,408	483,952	95.9	18,123	2,333	( 35,523 )
企 業 債 償 還 金	113,082	113,081	100.0		1	
投 資	1,101	1,053	95.6		48	
<b>合 計</b>	<b>618,591</b>	<b>598,086</b>	<b>96.7</b>	<b>18,123</b>	<b>2,382</b>	<b>( 35,523 )</b>

決算額は、5億9,808万6千円(執行率96.7%)であり、予算額6億1,859万1千円に対し、2,050万5千円の減となり、このうち1,812万3千円を翌年度へ繰越し、238万2千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億2,749万4千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3,552万3千円含まれている。

### 3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	15億4,694万4千円
総費用	15億6,000万8千円
純損失	1,306万4千円

当年度は、1,306万4千円の純損失を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、 $\Delta 0.84\%$ （前年度2.99%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 収益・費用・損益の状況

区 分	30 年度	29 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	( 1,546,944 ) 1,546,944	( 1,542,072 ) 1,542,072	( 4,872 ) 4,872	( 0.3 ) 0.3
総 費 用	( 1,560,008 ) 1,560,008	( 1,495,959 ) 1,495,959	( 64,049 ) 64,049	( 4.3 ) 4.3
純 損 益	( $\Delta$ 13,064 ) $\Delta$ 13,064	( 46,112 ) 46,112	( $\Delta$ 59,177 ) $\Delta$ 59,177	( $\Delta$ 128.3 ) $\Delta$ 128.3
収 益 率	% ( 99.2 ) 99.2	% ( 103.1 ) 103.1	ポ イ ント ( $\Delta$ 3.9 ) $\Delta$ 3.9	

(注) 1. ( )内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

#### (1) 収益

総収益は、15億4,694万4千円であり、前年度(15億4,207万2千円)と比較して487万2千円(0.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	$\Delta$	1,570万9千円	( $\Delta$	1.4%)
・運送収益	$\Delta$	1,602万6千円	( $\Delta$	1.5%)
○営業外収益		2,058万1千円	(	4.7%)
・他会計補助金		2,375万5千円	(	7.0%)

## (2) 費用

総費用は、15億6,000万8千円であり、前年度(14億9,595万9千円)と比較して6,404万9千円(4.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	6,299万8千円(	4.2%)
・運転費	1,863万円(	2.1%)
・運輸管理費	1,215万9千円(	6.4%)
・一般管理費	2,941万3千円(	28.6%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は99.2%(前年度103.1%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

### 営業収益に対する費用の状況

区 分		30年度		29年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
営業収益 A	—	1,092,495	—	1,108,204	—	△ 15,709	△ 1.4
人件費 B	B/A	1,002,711	91.8	962,927	86.9	39,784	4.1
減価償却費 C	C/A	165,471	15.1	168,431	15.2	△ 2,959	△ 1.8
支払利息 D	D/A	180	0.0	315	0.0	△ 136	△ 43.0

## 4 財政状態 (審査資料第4表参照)

### (1) 資産

#### 資産の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,240,687	946,149	294,539	31.1
流動資産	624,656	631,730	△7,074	△1.1
<b>合計</b>	<b>1,865,343</b>	<b>1,577,879</b>	<b>287,464</b>	<b>18.2</b>

資産の期末現在高は、18億6,534万3千円であり、前年度(15億7,787万9千円)と比較して2億8,746万4千円(18.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	2億9,453万9千円( 31.1%)
・有形固定資産	2億9,418万5千円( 31.3%)
○流動資産	△ 707万4千円(△ 1.1%)
・現金預金	△ 3,511万1千円(△ 5.6%)
・未収金	2,558万4千円( 691.0%)

### (2) 負債

#### 負債の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	450,708	465,156	△14,447	△3.1
流動負債	195,462	243,262	△47,800	△19.6
繰延収益	291,072	333,080	△42,008	△12.6
<b>合計</b>	<b>937,242</b>	<b>1,041,497</b>	<b>△104,255</b>	<b>△10.0</b>

負債の期末現在高は、9億3,724万2千円であり、前年度(10億4,149万7千円)と比較して1億425万5千円(10.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 1,444万7千円(△ 3.1%)
・企業債	△ 3,189万5千円(△ 19.4%)
・引当金	1,744万8千円( 5.8%)
○流動負債	△ 4,780万円 (△ 19.6%)
・企業債	△ 2,898万6千円(△ 25.6%)
・未払金	△ 1,755万8千円(△ 22.3%)
○繰延収益	△ 4,200万8千円(△ 12.6%)
・受贈財産評価額	1,973万円 ( 120.8%)
・他会計補助金	△ 7,152万8千円(△ 24.1%)

### (3) 資本

#### 資本の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	679,784	275,000	404,784	147.2
剰余金	248,317	261,382	△ 13,064	△ 5.0
<b>合計</b>	<b>928,101</b>	<b>536,382</b>	<b>391,720</b>	<b>73.0</b>

資本の期末現在高は、9億2,810万1千円であり、前年度(5億3,638万2千円)と比較して3億9,172万円(73.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	4億 478万4千円( 147.2%)
・自己資本金	4億 478万4千円( 147.2%)
○剰余金	△ 1,306万4千円(△ 5.0%)
・利益剰余金	△ 1,306万4千円(△ 7.9%)

### (4) 企業債

#### 企業債の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	277,084	349,822	△ 72,737	△ 20.8
本年度借入額	52,200	22,500	29,700	132.0
本年度償還額	113,081	95,237	17,844	18.7
本年度末残高	216,203	277,084	△ 60,881	△ 22.0

企業債の当年度末残高は、2億1,620万3千円であり、前年度末残高(2億7,708万4千円)と比較して6,088万1千円(22.0%)減少している。

## 5 資金の収支状況

### キャッシュ・フロー計算書

項目	30年度	29年度	増減額
	千円	千円	千円
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 13,064	46,112	△ 59,177
減価償却費	165,471	168,431	△ 2,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,448	23,443	△ 5,995
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,676	3,269	△ 593
長期前受金戻入額	△ 78,100	△ 78,624	524
受取利息及び受取配当金	△ 55	△ 66	11
支払利息	180	315	△ 136
固定資産除却損	11,256	2,710	8,546
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,584	489	△ 26,072
未払金の増減額 (△は減少)	2,995	△ 8,675	11,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	355	373	△ 18
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,740	△ 3,718	△ 3,022
自動車リサイクル料金取崩額	700	1,179	△ 480
小計	77,538	155,239	△ 77,701
利息及び配当金の受取額	55	66	△ 11
利息の支払額	△ 180	△ 315	136
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	77,413	154,989	△ 77,576
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 468,982	△ 297,424	△ 171,558
投資	△ 1,053	△ 740	△ 313
国庫補助金等による収入	13,608	19,656	△ 6,048
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 456,427	△ 278,508	△ 177,918
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,200	22,500	29,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,081	△ 95,237	△ 17,844
他会計からの出資による収入	404,784	—	404,784
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	343,903	△ 72,737	416,640
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 35,111	△ 196,257	161,146
V. 資金期首残高	625,333	821,590	△ 196,257
VI. 資金期末残高	590,222	625,333	△ 35,111

業務活動によるキャッシュフローは、7,741万3千円の増であり、前年度（1億5,498万9千円）と比較して7,757万6千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、4億5,642万7千円の減であり、前年度（△2億7,850万8千円）と比較して1億7,791万8千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、3億4,390万3千円の増であり、前年度（△7,273万7千円）と比較して4億1,664万円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して3,511万1千円（5.6%）減少し、5億9,022万2千円となった。

## 6 審査意見

平成30年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比487万2千円(0.3%)増の15億4,694万4千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比6,404万9千円(4.3%)増の15億6,000万8千円となっている。

この収支の結果、純損失1,306万4千円(前年度純利益4,611万2千円)を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億5,332万8千円(前年度1億6,639万3千円)に減少している。

純損失が生じた主な理由は、運送収益の減少並びに嘱託職員の増員等による人件費及び燃料油購入単価の上昇に伴う物件費の増加等である。

業務の実施状況に関しては、建設改良事業において、新車大型ノンステップバス9両、新車中型ノンステップバス10両及び中古大型ノンステップバス1両を購入し、バス車両の更新を行ったほか、広告料収入を確保する取組みとしてデジタル映像広告再生装置10台を、運賃表示の視認性向上のため液晶運賃表示器20台をそれぞれ購入している。

ダイヤ改正においては、イオン田向店への乗入れ時間を1時間早めて午前7時台からに変更するなど、利用者の利便性の向上を図った。

経営環境に関しては、人口減少や市営バスの主な利用者である高校生が少子化の進行により年々減少していることなどにより、今後も利用者数及び運送収益が減少していくと予想され、さらには、老朽化したバス車両や設備などの更新、また、事業を継続していくために必要な乗務員の確保などの課題があり、引き続き厳しい経営状況が続くことが見込まれる。

しかしながら、路線バスは通勤通学などの市民生活を支える公共交通として重要な役割を担っており、中でも高齢化が進展する社会において、高齢者の移動手段としての役割が今後ますます増していくものと考えられる。

このような状況を踏まえ、今後も安全安心、そして快適な輸送サービスを提供しつつ、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今年度策定した経営の基本方針や投資・財政計画などを内容とする八戸市自動車運送事業経営戦略を着実に推進し、しっかりとした経営基盤を確立するよう望むものである。



# 平成30年度八戸市自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

## 第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

# 八戸市立市民病院事業会計

# 八戸市立市民病院事業会計

## 1 業務実績 (審査資料第1表参照)

### (1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増 減	増減率
年 延 患 者 数	入院	192,609 人	191,175 人	1,434 人	0.8 %
	外来	244,065 人	242,832 人	1,233 人	0.5 %
	<b>合計</b>	<b>436,674 人</b>	<b>434,007 人</b>	<b>2,667 人</b>	<b>0.6 %</b>
病 床 利 用 率		86.8 %	86.1 %	0.7 ポイント	
1 日 平 均 患 者 数	入院	528 人	524 人	4 人	0.8 %
	外来	1,000 人	995 人	5 人	0.5 %
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 益 及 び 費 用	収益	40,470 円	39,202 円	1,268 円	3.2 %
	費用	39,534 円	38,594 円	940 円	2.4 %
	差引	936 円	608 円	328 円	53.9 %

(注) 病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は43万6,674人であり、前年度と比較して2,667人(0.6%)増加している。  
 なお、病床利用率は86.8%であり、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。  
 診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	30年度	29年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	15,453	15,782	△ 329	△ 2.1
	外来	19,681	20,730	△ 1,049	△ 5.1
循環呼吸器内科	入院	20,283	20,312	△ 29	△ 0.1
	外来	23,427	22,764	663	2.9
内分泌糖尿内科	入院	3,192	4,109	△ 917	△ 22.3
	外来	33,246	31,458	1,788	5.7
総合診療科	入院	225	211	14	6.6
	外来	1,573	1,437	136	9.5
外科	入院	18,784	21,522	△ 2,738	△ 12.7
	外来	16,133	16,691	△ 558	△ 3.3
呼吸器外科	入院	4,550	5,178	△ 628	△ 12.1
	外来	5,041	5,192	△ 151	△ 2.9
救命救急センター	入院	30,681	31,025	△ 344	△ 1.1
	外来	10,657	11,344	△ 687	△ 6.1
乳腺外科	入院	1,871	2,308	△ 437	△ 18.9
	外来	5,457	5,556	△ 99	△ 1.8
心臓外科	入院	7,030	5,556	1,474	26.5
	外来	3,732	4,065	△ 333	△ 8.2
脳外科	入院	8,033	5,779	2,254	39.0
	外来	4,417	4,182	235	5.6
神経内科	入院	6,211	5,626	585	10.4
	外来	8,219	7,969	250	3.1
整形外科	入院	21,923	20,672	1,251	6.1
	外来	16,005	14,446	1,559	10.8
皮膚科	入院	702	780	△ 78	△ 10.0
	外来	7,942	7,977	△ 35	△ 0.4
小児科	入院	7,307	9,201	△ 1,894	△ 20.6
	外来	9,762	10,110	△ 348	△ 3.4
産婦人科	入院	23,526	22,979	547	2.4
	外来	27,003	26,616	387	1.5
泌尿器科	入院	4,702	4,577	125	2.7
	外来	10,669	11,177	△ 508	△ 4.5
放射線科	外来	8,317	8,106	211	2.6
耳鼻科	入院	5,188	5,151	37	0.7
	外来	8,792	8,165	627	7.7
眼科	入院	1,030	1,147	△ 117	△ 10.2
	外来	6,159	6,205	△ 46	△ 0.7
精神神経科	入院	11,033	8,652	2,381	27.5
	外来	10,933	12,696	△ 1,763	△ 13.9
麻酔科	外来	2,412	2,646	△ 234	△ 8.8
緩和医療科	入院	442	188	254	135.1
	外来	118	123	△ 5	△ 4.1
歯科	入院	443	420	23	5.5
	外来	4,355	3,158	1,197	37.9
健康診断	外来	15	19	△ 4	△ 21.1
合計	入院	192,609	191,175	1,434	0.8
	外来	244,065	242,832	1,233	0.5

## (2) 建設改良事業等

当年度は、病棟上水・雑用水加圧給水ポンプユニット設置工事、未熟児センター間仕切壁等改修、デジタルマンモグラフィシステム修繕などを行っている。

## 2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 収 益	17,251,072	17,695,941	102.6	444,869	( 23,690 )
医 業 外 収 益	1,740,732	1,843,716	105.9	102,984	( 18,181 )
特 別 利 益	378,196	414,142	109.5	35,946	
<b>合 計</b>	<b>19,370,000</b>	<b>19,953,799</b>	<b>103.0</b>	<b>583,799</b>	<b>( 41,871 )</b>

決算額は、199億5,379万9千円（収入率103.0%）であり、予算額193億7,000万円に対し、5億8,379万9千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益3億9,192万2千円、固定資産売却益2,222万円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に2,369万円、医業外収益に1,818万円1千円それぞれ含まれている。

#### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 費 用	18,436,052	17,859,106	96.9	576,946	( 595,733 )
医 業 外 費 用	359,378	352,474	98.1	6,904	
特 別 損 失	53,570	42,034	78.5	11,536	( 1,368 )
<b>合 計</b>	<b>18,849,000</b>	<b>18,253,614</b>	<b>96.8</b>	<b>595,386</b>	<b>( 597,101 )</b>

決算額は、182億5,361万4千円（執行率96.8%）であり、予算額188億4,900万円に対し、5億9,538万6千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に5億9,573万3千円、特別損失に136万8千円それぞれ含まれている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	832,900	659,400	79.2	△ 173,500	
出 資 金	465,968	465,968	100.0	0	
負 担 金	507,276	507,179	100.0	△ 97	
補 助 金	1,600	0	0.0	△ 1,600	
固定資産売却代金	15,581	15,180	97.4	△ 401	
<b>合 計</b>	<b>1,823,325</b>	<b>1,647,727</b>	<b>90.4</b>	<b>△ 175,598</b>	

決算額は、16億4,772万7千円（収入率90.4%）であり、予算額18億2,332万5千円に対し、1億7,559万8千円の減となっている。

### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,375,971	1,070,235	77.8	279,169	26,567	( 60,609 )
企 業 債 償 還 金	1,903,880	1,903,880	100.0	0	0	
投 資	2	2	75.3	0	0	
<b>合 計</b>	<b>3,279,853</b>	<b>2,974,116</b>	<b>90.7</b>	<b>279,169</b>	<b>26,568</b>	<b>( 60,609 )</b>

決算額は、29億7,411万6千円（執行率90.7%）であり、予算額32億7,985万3千円に対し、3億573万7千円の減となり、このうち2億7,916万9千円を翌年度へ繰越し、2,656万8千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億2,638万9千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に6,060万9千円含まれている。

### 3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	199億1,192万9千円
総費用	182億7,371万3千円
純利益	16億3,821万6千円

当年度は、16億3,821万6千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率(  $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$  ) は、8.23%(前年度6.61%)となっている。

また、特別利益を含めない経常利益でみると、経常利益対経常収益比率(  $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$  ) は、6.49%(前年度5.69%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 収益・費用・損益の状況

区 分	30 年度	29 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	( 19,497,786 ) 19,911,929	( 18,803,454 ) 19,134,677	( 694,332 ) 777,252	( 3.7 ) 4.1
総 費 用	( 18,233,047 ) 18,273,713	( 17,733,661 ) 17,870,161	( 499,386 ) 403,552	( 2.8 ) 2.3
純 損 益	( 1,264,739 ) 1,638,216	( 1,069,793 ) 1,264,516	( 194,946 ) 373,700	( 18.2 ) 29.6
収 益 率	% ( 106.9 ) 109.0	% ( 106.0 ) 107.1	ポ イ ント ( 0.9 ) 1.9	

(注) 1. ( )内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

#### (1) 収益

総収益は、199億1,192万9千円であり、前年度(191億3,467万7千円)と比較して7億7,725万2千円(4.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	6億5,836万6千円( 3.9%)
・入院収益	4億9,746万3千円( 4.1%)
・外来収益	1億4,327万5千円( 3.6%)
・その他医業収益	1,853万3千円( 2.6%)
○医業外収益	3,596万6千円( 2.0%)
・補助金	2,842万6千円( 43.7%)
・長期前受金戻入	△ 4,088万3千円(△ 15.1%)
・その他医業外収益	5,793万5千円( 25.2%)

○特別利益	8,292万円	( 25.0%)
・過年度損益修正益	6,070万円	( 18.3%)
・固定資産売却益	2,222万円	( 皆 増 )

## (2) 費用

総費用は、182億7,371万3千円であり、前年度(178億7,016万1千円)と比較して4億355万2千円(2.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用	5億1,341万9千円	( 3.1%)
・給与費	3億 320万2千円	( 3.6%)
・材料費	1億8,794万5千円	( 4.1%)
・経費	7,220万9千円	( 2.7%)
・減価償却費	△ 4,316万円	(△ 4.0%)
○医業外費用	△ 1,403万4千円	(△ 1.4%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,719万9千円	(△ 10.1%)
・雑支出	2,316万6千円	( 3.8%)
○特別損失	△ 9,583万4千円	(△ 70.2%)
・過年度損益修正損	△ 1億3,650万円	( 皆 減 )
・臨時損失	4,066万6千円	( 皆 増 )

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は109.0%(前年度107.1%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

### 医業収益に対する費用の状況

区 分		30 年度		29 年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
医業収益 A	—	17,672,251	—	17,013,886	—	658,366	3.9
人件費 B	B/A	8,550,448	48.4	8,244,498	48.5	305,950	3.7
減価償却費 C	C/A	1,030,909	5.8	1,074,070	6.3	△ 43,160	△ 4.0
支払利息 D	D/A	329,326	1.9	366,526	2.2	△ 37,199	△ 10.1



## 4 財政状態 (審査資料第4表参照)

### (1) 資産

#### 資産の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	15,263,596	15,330,715	△ 67,119	△ 0.4
流動資産	14,111,990	13,442,503	669,487	5.0
<b>合計</b>	<b>29,375,586</b>	<b>28,773,218</b>	<b>602,368</b>	<b>2.1</b>

資産の期末現在高は、293億7,558万6千円であり、前年度(287億7,321万8千円)と比較して6億236万8千円(2.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△	6,711万9千円(△ 0.4%)
・有形固定資産	△	6,712万円(△ 0.4%)
○流動資産		6億6,948万7千円(5.0%)
・現金預金		4億2,466万2千円(4.1%)
・未収金		2億3,274万9千円(8.3%)
・貯蔵品		1,207万6千円(6.4%)

### (2) 負債

#### 負債の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	13,451,769	14,971,655	△ 1,519,885	△ 10.2
流動負債	4,113,273	4,024,593	88,680	2.2
繰延収益	1,452,715	1,523,326	△ 70,611	△ 4.6
<b>合計</b>	<b>19,017,758</b>	<b>20,519,574</b>	<b>△ 1,501,816</b>	<b>△ 7.3</b>

負債の期末現在高は、190億1,775万8千円であり、前年度(205億1,957万4千円)と比較して15億181万6千円(7.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△	15億1,988万5千円(△ 10.2%)
・企業債	△	12億8,290万9千円(△ 10.8%)
・リース債務		1,298万円(30.1%)
・引当金	△	2億4,995万6千円(△ 8.2%)
○流動負債		8,868万円(2.2%)
・企業債		3,842万9千円(2.0%)
・リース債務	△	1,004万9千円(△ 24.0%)
・未払金		2,471万1千円(1.6%)
・引当金		3,320万5千円(8.0%)
○繰延収益	△	7,061万1千円(△ 4.6%)

- ・受贈財産評価額  $\Delta$  1,227万2千円 ( $\Delta$  5.4%)
- ・補助金  $\Delta$  6,415万7千円 ( $\Delta$  5.2%)

### (3) 資本

#### 資本の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	11,991,323	11,525,355	465,968	4.0
剰余金	$\Delta$ 1,633,495	$\Delta$ 3,271,711	1,638,216	50.1
<b>合計</b>	<b>10,357,828</b>	<b>8,253,644</b>	<b>2,104,184</b>	<b>25.5</b>

資本の期末現在高は、103億5,782万8千円であり、前年度(82億5,364万4千円)と比較して21億418万4千円(25.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 資本金 **4億6,596万8千円( 4.0%)**
  - ・自己資本金 4億6,596万8千円( 4.0%)
- 剰余金 **16億3,821万6千円( 50.1%)**
  - ・欠損金  $\Delta$  16億3,821万6千円( $\Delta$  49.9%)

### (4) 企業債

#### 企業債の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	13,793,905	15,026,353	$\Delta$ 1,232,448	$\Delta$ 8.2
本年度借入額	659,400	606,200	53,200	8.8
本年度償還額	1,903,880	1,838,648	65,231	3.5
本年度末残高	12,549,425	13,793,905	$\Delta$ 1,244,480	$\Delta$ 9.0

企業債の当年度末残高は、125億4,942万5千円であり、前年度末残高(137億9,390万5千円)と比較して12億4,448万円(9.0%)減少している。

## 5 資金の収支状況

### キャッシュ・フロー計算書

項目	30年度	29年度	増減額
	千円	千円	千円
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,638,216	1,264,516	373,700
減価償却費	1,030,909	1,074,070	△ 43,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 204,656	△ 148,925	△ 55,731
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,300	154,500	△ 199,800
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	33,205	△ 33,840	67,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,422	2,994	△ 6,416
長期前受金戻入額	△ 577,790	△ 601,372	23,583
受取利息及び受取配当金	△ 808	△ 767	△ 42
支払利息	329,326	366,526	△ 37,199
有形固定資産除却損	33,588	14,811	18,777
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 22,220	0	△ 22,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 226,735	△ 140,949	△ 85,786
未払金の増減額 (△は減少)	△ 52,686	452,476	△ 505,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,076	18,662	△ 30,738
小計	1,919,552	2,422,701	△ 503,149
利息及び配当金の受取額	808	767	42
利息の支払額	△ 329,404	△ 366,489	37,086
預り金の増減額 (△は減少)	2,345	4,038	△ 1,693
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	1,593,302	2,061,016	△ 467,715
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	37,400	0	37,400
有形固定資産の取得による支出	△ 882,969	△ 649,134	△ 233,835
国庫補助金等による収入	0	43,524	△ 43,524
一般会計からの繰入金による収入	504,587	517,576	△ 12,990
基金造成費	△ 2	△ 2	0
有価証券の取得による支出	△ 5,500,000	0	△ 5,500,000
有価証券の売却による収入	5,500,000	0	5,500,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 340,984	△ 88,035	△ 252,948
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	659,400	606,200	53,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,910,130	△ 1,823,011	△ 87,119
一般会計からの出資による収入	465,968	366,635	99,333
リース債務の返済による支出	△ 42,894	△ 56,845	13,951
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 827,656	△ 907,021	79,365
IV. 資金増加額 (又は減少額)	424,662	1,065,960	△ 641,298
V. 資金期首残高	10,438,926	9,372,966	1,065,960
VI. 資金期末残高	10,863,588	10,438,926	424,662

業務活動によるキャッシュ・フローは、15億9,330万2千円の増であり、前年度（20億6,101万6千円）と比較して4億6,771万5千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4,098万4千円の減であり、前年度（△8,803万5千円）と比較して2億5,294万8千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2,765万6千円の減であり、前年度（△9億702万1千円）と比較して7,936万5千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して4億2,466万2千円（4.1%）増加し、108億6,358万8千円となった。

## 6 審査意見

平成30年度の経営状況をみると、収益においては、入院及び外来収益の増などにより、事業収益全体で前年度比7億7,725万2千円(4.1%)増の199億1,192万9千円となっている。

また、費用においては、給与費及び材料費の増などにより、事業費全体で前年度比4億355万2千円(2.3%)増の182億7,371万3千円となっている。

この収支の結果、純利益16億3,821万6千円(前年度12億6,451万6千円)と10年連続で純利益を計上し、当年度未処理欠損金は16億4,349万5千円(前年度32億8,171万1千円)に減少したものである。

八戸市立市民病院は、青森県南から岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療や高度で専門的な医療などを提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

その一環として、平成30年度の建設改良事業においては、病棟上水・雑用水加圧給水ポンプユニット設置工事、未熟児センター間仕切壁等改修、デジタルマンモグラフィシステム修繕などを行い、老朽化した病院設備や医療機器の整備に取り組んだほか、緩和ケア病棟の令和元年度中の完成に向けて、建設工事を進めている。

経営環境に関しては、公立病院として不採算医療や高度先進医療等を提供する役割が求められている中、少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修に伴う経費の増大などの課題があり、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

また、将来にわたって質の高い医療を提供していくために必要不可欠な医師、看護師等の医療スタッフの確保については、大都市への偏在傾向の強まりから依然として厳しい状況が続いている。

こうした課題に対応し、今後も安定した経営の下で、安全で質の高い医療を提供する重要な役割を継続的に担っていくため、平成29年3月に策定した市民病院が地域において果たすべき役割や経営指標に係る数値目標などを内容とする「八戸市立市民病院新改革プラン」(平成28年度～32年度)に掲げた取組みを着実に推進しながら、地域医療全体の機能の充実・強化に寄与されるよう望むものである。

# 平成30年度八戸市立市民病院事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

## 第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

# 決算審査資料

# 決算審査資料

## 目次

### 八戸市自動車運送事業会計

第1表	業務実績表	42
第2表	予算・決算対照比率表	43
第3表	損益計算書前年度比較表	44
第4表	貸借対照表前年度比較表	45
第5表	経営分析表	46
第6表	年度別未収金内訳表	46

### 八戸市立市民病院事業会計

第1表	業務実績表	47
第2表	予算・決算対照比率表	48
第3表	損益計算書前年度比較表	49
第4表	貸借対照表前年度比較表	50
第5表	経営分析表	51
第6表	年度別未収金内訳表	51



第1表 業務実績表

(自動車運送事業)

項目	30年度	29年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
期末認可キロ	179.8 km	179.8 km	0.0 km	0.0 %	
在籍車両数	118両	118両	0両	0.0 %	
10年以上以上	40両	51両	△ 11両	△ 21.6 %	
5年以上10年未満	15両	21両	△ 6両	△ 28.6 %	
5年未満	63両	46両	17両	37.0 %	
営業日数	365日	365日	0日	0.0 %	
実働車両数	37,143両	37,147両	△ 4両	0.0 %	
	1日平均	102両	0両	0.0 %	
営業走行キロ	3,756,787.8 km	3,770,816.8 km	△ 14,029.0 km	△ 0.4 %	
	1日平均	10,292.6 km	△ 38.4 km	△ 0.4 %	
乗客数	101.1 km	101.5 km	△ 0.4 km	△ 0.4 %	
	1日平均	6,831,071人	△ 12,104人	△ 0.2 %	
職員数	18,715人	18,748人	△ 33人	△ 0.2 %	
	65人	66人	△ 1人	△ 1.5 %	
1 km当たり費用	415円	397円	18円	4.5 %	経常費用 年延営業走行キロ
1 km当たり収益	412円	409円	3円	0.7 %	経常収益 年延営業走行キロ
1 km当たり運送収益	286円	289円	△ 3円	△ 1.0 %	運送収益 年延営業走行キロ

## 第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			30年度	29年度				30年度	29年度		
事業収益	1,606,860,000	1,606,702,521	100.0	100.0	事業費	1,671,624,000	1,584,057,902	△ 87,566,098	94.8	95.5	
営業収益	1,142,005,000	1,145,009,343	100.3	99.7	営業費用	1,656,443,000	1,573,884,696	△ 82,558,304	95.0	95.5	
営業外収益	464,855,000	461,693,178	99.3	100.8	営業外費用	15,181,000	10,173,206	△ 5,007,794	67.0	92.5	
<b>合計</b>	<b>1,606,860,000</b>	<b>1,606,702,521</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>合計</b>	<b>1,671,624,000</b>	<b>1,584,057,902</b>	<b>△ 87,566,098</b>	<b>94.8</b>	<b>95.5</b>	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			30年度	29年度				30年度	29年度		
資本的収入	481,192,000	470,592,000	97.8	99.1	資本的支出	618,591,000	598,085,542	△ 20,505,458	96.7	36.4	
企業債	62,800,000	52,200,000	83.1	50.1	建設改良費	504,408,000	483,951,546	△ 20,456,454	95.9	13.8	
補助金	13,608,000	13,608,000	100.0	0.0	企業償還金	113,082,000	113,081,236	△ 764	100.0	100.0	
出資金	404,784,000	404,784,000	100.0	—	投資	1,101,000	1,052,760	△ 48,240	95.6	38.6	
(投資返還入金)	—	—	—	0.0							
自己資金補てん額	137,399,000	127,493,542	92.8	93.9							
損益勘定留保資金等	137,399,000	127,493,542	92.8	93.9							
<b>合計</b>	<b>618,591,000</b>	<b>598,085,542</b>	<b>96.7</b>	<b>36.4</b>	<b>合計</b>	<b>618,591,000</b>	<b>598,085,542</b>	<b>△ 20,505,458</b>	<b>96.7</b>	<b>36.4</b>	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

### 第3表 損益計算書前年度比較表

(自動車運送事業)

科 目	借			貸			比 較			方		
	30年度	29年度	増減率	比 較		科 目	30年度	29年度	比 較			
				増減額	増減率				増減額	増減率		
	円	円	%	円	%		円	円	円	%		
営業費用	1,549,834,911	1,486,836,826	4.2	62,998,085	4.2	営業収益	1,092,494,503	1,108,203,644	△ 15,709,141	△ 1.4		
運転費	888,724,841	870,094,550	2.1	18,630,291	2.1	運送収益	1,074,635,167	1,090,661,283	△ 16,026,116	△ 1.5		
車両修繕費	128,507,209	127,518,299	0.8	988,910	0.8	運送雑収益	17,859,336	17,542,361	316,975	1.8		
その他修繕費	8,615,310	11,493,078	△ 25.0	△ 2,877,768	△ 25.0							
減価償却費	165,471,480	168,430,965	△ 1.8	△ 2,959,485	△ 1.8	営業外収益	454,449,377	433,867,934	20,581,443	4.7		
資産減耗費	11,694,790	2,906,680	302.3	8,788,110	302.3	受取利息	54,585	65,532	△ 10,947	△ 16.7		
施設損害保険料	8,498,945	8,872,578	△ 4.2	△ 373,633	△ 4.2	他会計補助金	363,755,434	340,000,000	23,755,434	7.0		
自動車重量税	3,685,000	4,454,800	△ 17.3	△ 769,800	△ 17.3	補助金	1,970,000	1,986,000	△ 16,000	△ 0.8		
施設使用料	247,446	247,451	0.0	△ 5	0.0	雑収益	10,569,175	13,192,508	△ 2,623,333	△ 19.9		
運輸管理費	202,252,360	190,093,429	6.4	12,158,931	6.4	長期前受金戻入	78,100,183	78,623,894	△ 523,711	△ 0.7		
一般管理費	132,137,530	102,724,996	28.6	29,412,534	28.6							
営業外費用	10,173,206	9,122,466	11.5	1,050,740	11.5							
支払利息及び企業債取扱諸費	179,606	315,166	△ 43.0	△ 135,560	△ 43.0							
雑支出	9,993,600	8,807,300	13.5	1,186,300	13.5							
小 計	1,560,008,117	1,495,959,292	4.3	64,048,825	4.3	小 計	1,546,943,880	1,542,071,578	4,872,302	0.3		
(当年度純利益)	—	46,112,286	皆減	△ 46,112,286	皆減	当年度純損失	13,064,237	—	13,064,237	皆増		
合 計	1,560,008,117	1,542,071,578	1.2	17,936,539	1.2	合 計	1,560,008,117	1,542,071,578	17,936,539	1.2		

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

科目	借			貸			方			方		
	30年度	29年度	増減額	増減率	科目	30年度	29年度	増減額	増減率	比較		
										増減額	増減率	
固定資産										円	円	
有形固定資産	1,240,687,399	946,148,819	294,538,580	31.1	固定負債	450,708,439	465,155,777	△ 14,447,338	△ 3.1			
土地	1,234,573,237	940,387,887	294,185,350	31.3	企業債	132,107,742	164,003,181	△ 31,895,439	△ 19.4			
車両	225,315,020	225,315,020	0	0.0	引当金	318,600,697	301,152,596	17,448,101	5.8			
建物	861,719,637	573,458,132	288,261,505	50.3	退職給付引当金	318,600,697	301,152,596	17,448,101	5.8			
構築物	64,510,778	68,208,473	△ 3,697,695	△ 5.4	流動負債	195,461,875	243,261,721	△ 47,799,846	△ 19.6			
機械及び装置	63,388,403	46,701,476	16,686,927	35.7	企業債	84,095,439	113,081,236	△ 28,985,797	△ 25.6			
工具器具及び備品	12,344,115	16,053,915	△ 3,709,800	△ 23.1	未払金	61,125,971	78,684,085	△ 17,558,114	△ 22.3			
無形固定資産	7,295,284	10,650,871	△ 3,355,587	△ 31.5	営業未払金	54,632,376	66,384,185	△ 11,751,809	△ 17.7			
電話加入権	267,092	267,092	0	0.0	その他未払金	6,493,595	0	6,493,595	皆増			
投資	267,092	267,092	0	0.0	未払消費税	0	12,299,900	△ 12,299,900	皆減			
出資金	5,847,070	5,493,840	353,230	6.4	引当金	37,073,618	34,397,683	2,675,935	7.8			
預託金	131,000	131,000	0	0.0	賞与引当金	30,906,569	28,820,364	2,086,205	7.2			
	5,716,070	5,362,840	353,230	6.6	法定福利費引当金	6,167,049	5,577,319	589,730	10.6			
流動資産	624,655,779	631,729,963	△ 7,074,184	△ 1.1	その他流動負債	13,166,847	17,098,717	△ 3,931,870	△ 23.0			
現金預金	590,221,895	625,332,973	△ 35,111,078	△ 5.6	繰延収益	291,071,590	333,079,773	△ 42,008,183	△ 12.6			
未収金	29,286,066	3,702,422	25,583,644	691.0	受贈財産評価額	36,070,308	16,339,865	19,730,443	120.8			
営業未収金	2,175,881	1,543,732	632,149	40.9	国庫補助金	27,685,812	17,876,398	9,809,414	54.9			
営業外未収金	2,135,585	2,158,690	△ 23,105	△ 1.1	県補助金	2,224,892	2,244,892	△ 20,000	△ 0.9			
その他未収金	24,974,600	0	24,974,600	皆増	他会計補助金	225,090,578	296,618,618	△ 71,528,040	△ 24.1			
貯蔵品	2,339,818	2,694,568	△ 354,750	△ 13.2	負債合計	937,241,904	1,041,497,271	△ 104,255,367	△ 10.0			
その他流動資産	2,808,000	—	2,808,000	皆増	資本	679,784,000	275,000,000	404,784,000	147.2			
					自己資本	679,784,000	275,000,000	404,784,000	147.2			
					固有資本	30,000,000	30,000,000	0	0.0			
					繰入資本	619,784,000	215,000,000	404,784,000	188.3			
					組入資本	30,000,000	30,000,000	0	0.0			
					剰余金	248,317,274	261,381,511	△ 13,064,237	△ 5.0			
					資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0	0.0			
					受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0	0.0			
					工事負担金	89,970,911	89,970,911	0	0.0			
					損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0	0.0			
					利益剰余金	153,328,283	166,392,520	△ 13,064,237	△ 7.9			
					当年度未処分利益剰余金	153,328,283	166,392,520	△ 13,064,237	△ 7.9			
					資本合計	928,101,274	536,381,511	391,719,763	73.0			
<b>資産合計</b>	<b>1,865,343,178</b>	<b>1,577,878,782</b>	<b>287,464,396</b>	<b>18.2</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>1,865,343,178</b>	<b>1,577,878,782</b>	<b>287,464,396</b>	<b>18.2</b>			

### 第5表 経営分析表

(自動車運送事業)

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度	摘要	分析項目		算式	30年度	29年度	28年度	摘要
						企業債償還額対償還財源比率	企業債償還率					
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.58	259.69	170.31	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4 選額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度繰延勘定償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	74.20	44.39	49.37	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未取金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	316.95	258.58	169.69	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	93.31	88.29	82.53	料金収入に対する人件費の割合を表す。
	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	$\Delta 0.76$	2.63	2.64	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6 当営業収入	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員} \times \text{当営業収入}}$	千円	千円	千円	※嘱託、臨時職員を含む。
					その他	7 当営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員} \times \text{当営業費用}}$	千円	千円	千円	※嘱託、臨時職員を含む。	

### 第6表 年度別未収金内訳表

(自動車運送事業)

区分	金額	営業未収金		計	補助金	営業外未収金		計	その他未収金
		運送収益	運送雑収益			雑収益			
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円
26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	29,286,066	678,000	1,497,881	2,175,881	1,970,000	165,585	2,135,585	24,974,600	
計	<b>29,286,066</b>	<b>678,000</b>	<b>1,497,881</b>	<b>2,175,881</b>	<b>1,970,000</b>	<b>165,585</b>	<b>2,135,585</b>	<b>24,974,600</b>	<b>24,974,600</b>

第 1 表 業務実績表

(市民病院事業)

項目	30年度	29年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
病床数	608 床	608 床	0 床	0.0 %	一般病棟 552床、精神病棟 50床、 感染症病棟 6床
入院患者数	192,609 人	191,175 人	1,434 人	0.8 %	入院診療日数 365日
外来患者数	244,065 人	242,832 人	1,233 人	0.5 %	外来診療日数 244日
計	436,674 人	434,007 人	2,667 人	0.6 %	
病床利用率	1,528 人	1,519 人	9 人	0.6 %	
病床・外来患者比率	86.8 %	86.1 %	0.7 ポイント	—	年延入院患者数/入院診療日数/病床数×100
入院・外来患者比率	126.7 %	127.0 %	△ 0.3 ポイント	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	101 人	99 人	2 人	2.0 %	
医 師	582 人	585 人	△ 3 人	△ 0.5 %	
看護部	27 人	26 人	1 人	3.8 %	
薬剤部	115 人	108 人	7 人	6.5 %	
医療技術部	75 人	69 人	6 人	8.7 %	
事務部	900 人	887 人	13 人	1.5 %	
計	39,534 円	38,594 円	940 円	2.4 %	医療費用
患者 1 人 1 日当たり費用	40,470 円	39,202 円	1,268 円	3.2 %	年延入院外来患者数
患者 1 人 1 日当たり収益	65,041 円	62,927 円	2,114 円	3.4 %	医療収益
入院	16,828 円	16,323 円	505 円	3.1 %	年延入院外来患者数
外来	38,094 円	36,852 円	1,242 円	3.4 %	入院収益
計					外来収益
患者 1 人 1 日当たり診療収益					年延外来患者数
計					入院外来収益

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率	
			30年度	29年度				30年度	29年度
事業収益	19,370,000,000	19,953,799,256	583,799,256	103.0	事業費	18,849,000,000	18,253,614,078	96.8	97.9
医療収益	17,251,072,000	17,695,941,057	444,869,057	102.6	医療費用	18,436,052,000	17,859,106,057	96.9	97.9
医療外収益	1,740,732,000	1,843,715,817	102,983,817	105.9	医療外費用	359,378,000	352,474,431	98.1	97.9
特別利益	378,196,000	414,142,382	35,946,382	109.5	特別損失	53,570,000	42,033,590	78.5	100.0
<b>合計</b>	<b>19,370,000,000</b>	<b>19,953,799,256</b>	<b>583,799,256</b>	<b>103.0</b>	<b>合計</b>	<b>18,849,000,000</b>	<b>18,253,614,078</b>	<b>96.8</b>	<b>97.9</b>

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率	
			30年度	29年度				30年度	29年度
資本的収入	1,823,325,000	1,647,726,503	△ 175,598,497	90.4	資本的支出	3,279,853,000	2,974,115,955	90.7	97.7
企業債	832,900,000	659,400,000	△ 173,500,000	79.2	建設改良費	1,375,971,000	1,070,234,889	77.8	93.3
出資金	465,968,000	465,967,931	△ 69	100.0	企業債償還金	1,903,880,000	1,903,879,561	100.0	100.0
負担金	507,276,000	507,178,874	△ 97,126	100.0	投資	2,000	1,505	75.3	75.1
補助金	1,600,000	0	△ 1,600,000	0.0					
固定資産売却代金	15,581,000	15,179,698	△ 401,302	97.4					
自己資金補てん額	1,456,528,000	1,326,389,452	△ 130,138,548	91.1					
損益勘定留保資金等	1,456,528,000	1,326,389,452	△ 130,138,548	91.1					
<b>合計</b>	<b>3,279,853,000</b>	<b>2,974,115,955</b>	<b>△ 305,737,045</b>	<b>90.7</b>	<b>合計</b>	<b>3,279,853,000</b>	<b>2,974,115,955</b>	<b>90.7</b>	<b>97.7</b>

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

科 目	借 方			貸 方				
	30年度	29年度	比 較		30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
医業費用	17,263,373,053	16,749,953,730	513,419,323	3.1	17,672,251,424	17,013,885,611	658,365,813	3.9
給与費	8,625,623,922	8,322,421,940	303,201,982	3.6	12,527,525,683	12,030,062,764	497,462,919	4.1
材料費	4,765,297,963	4,577,352,621	187,945,342	4.1	4,107,049,403	3,963,774,060	143,275,343	3.6
経費	2,713,809,753	2,641,601,050	72,208,703	2.7	730,699,897	712,167,156	18,532,741	2.6
減価償却費	1,030,909,209	1,074,069,500	△ 43,160,291	△ 4.0	306,976,441	307,881,631	△ 905,190	△ 0.3
資産減耗費	21,897,920	22,257,515	△ 359,595	△ 1.6				
研究研修費	105,834,286	112,251,104	△ 6,416,818	△ 5.7	1,825,534,871	1,789,568,839	35,966,032	2.0
医業外費用	969,673,777	983,707,334	△ 14,033,557	△ 1.4	808,234	766,716	41,518	5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	329,326,431	366,525,508	△ 37,199,077	△ 10.1	1,214,188,453	1,223,742,310	△ 9,553,857	△ 0.8
雑支出	640,347,346	617,181,826	23,165,520	3.8	93,482,000	65,056,000	28,426,000	43.7
特別損失	40,665,910	136,500,000	△ 95,834,090	△ 70.2	229,267,640	270,150,185	△ 40,882,545	△ 15.1
(過年度損益(修正損))	—	136,500,000	△ 136,500,000	皆減	414,142,382	331,222,262	82,920,120	25.0
臨時損失	40,665,910	—	40,665,910	皆増	391,922,080	331,222,262	60,699,818	18.3
小 計	18,273,712,740	17,870,161,064	403,551,676	2.3	22,220,302	—	22,220,302	皆増
当年度純利益	1,638,215,937	1,264,515,648	373,700,289	29.6	19,911,928,677	19,134,676,712	777,251,965	4.1
合 計	19,911,928,677	19,134,676,712	777,251,965	4.1	19,911,928,677	19,134,676,712	777,251,965	4.1

(注) 科目は損益計算書の科目による。



第4表 貸借対照表前年度比較表

(市民病院事業)

科目	借方			貸方			比較		
	30年度	29年度	増減額	増減率	科目	30年度	29年度	増減額	増減率
								円	円
固定資産									
有形固定資産									
土地	15,263,596,180	15,330,714,960	△ 67,118,780	△ 0.4	固定負債	13,451,769,271	14,971,654,551	△ 1,519,885,280	△ 10.2
建物	15,247,371,962	15,314,492,247	△ 67,120,285	△ 0.4	企業債	10,607,116,382	11,890,025,292	△ 1,282,908,910	△ 10.8
構築物	2,318,186,265	2,078,842,903	239,343,362	11.5	リース債務	56,131,650	43,152,118	12,979,532	30.1
構築物	10,250,825,230	10,570,515,724	△ 319,690,494	△ 3.0	引当金	2,788,521,239	3,038,477,141	△ 249,955,902	△ 8.2
器械備品	280,883,380	295,657,462	△ 14,774,082	△ 5.0	退職給付引当金	2,679,321,239	2,883,977,141	△ 204,655,902	△ 7.1
車両	2,172,363,935	2,205,754,680	△ 33,390,745	△ 1.5	特別修繕引当金	109,200,000	154,500,000	△ 45,300,000	△ 29.3
リース資産	10,457,205	17,112,673	△ 6,655,468	△ 38.9					
建設仮勘定	124,398,947	117,074,805	7,324,142	6.3	流動負債	4,113,273,449	4,024,593,409	88,680,040	2.2
無形固定資産	90,257,000	29,534,000	60,723,000	205.6	企業債	1,942,308,910	1,903,879,561	38,429,349	2.0
電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	リース債務	31,823,011	41,871,939	△ 10,048,928	△ 24.0
投資その他の資産	1,166,402	1,166,402	0	0.0	未払金	1,617,195,607	1,592,484,226	24,711,381	1.6
基金	15,057,816	15,056,311	1,505	0.0	医業未払金	1,103,432,427	1,168,058,780	△ 64,626,353	△ 5.5
	15,057,816	15,056,311	1,505	0.0	医業外未払金	33,819	60,984	△ 27,165	△ 44.5
					その他未払金	506,741,161	418,932,862	87,808,299	21.0
流動資産					未払消費税及び地方消費税	6,988,200	5,431,600	1,556,600	28.7
現金預金	14,111,989,730	13,442,503,168	669,486,562	5.0	未払費用	38,109	—	38,109	皆増
未収金	10,863,588,278	10,438,926,111	424,662,167	4.1	引当金	447,704,580	414,499,526	33,205,054	8.0
医業未収金	3,047,177,173	2,814,428,574	232,748,599	8.3	実与引当金	375,164,968	348,230,512	26,934,456	7.7
医業外未収金	2,938,937,359	2,749,777,502	189,159,857	6.9	法定福利費引当金	72,539,612	66,269,014	6,270,598	9.5
その他未収金	115,913,904	78,339,060	37,574,844	48.0	その他流動負債	74,203,232	71,858,157	2,345,075	3.3
貸倒引当金	2,592,000	0	2,592,000	皆増	預り金	74,203,232	71,858,157	2,345,075	3.3
貯蔵品	△ 10,266,090	△ 13,687,988	3,421,898	25.0					
	201,224,279	189,148,483	12,075,796	6.4	繰延収益	1,452,715,394	1,523,326,240	△ 70,610,846	△ 4.6
					受贈財産評価額	214,062,929	226,335,198	△ 12,272,269	△ 5.4
					補助金	1,162,391,630	1,226,548,226	△ 64,156,596	△ 5.2
					他会計負担金	76,260,835	70,442,816	5,818,019	8.3
					負債合計	19,017,758,114	20,519,574,200	△ 1,501,816,086	△ 7.3
					資本金	11,991,322,934	11,525,355,003	465,967,931	4.0
					自己資本金	11,991,322,934	11,525,355,003	465,967,931	4.0
					固有資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
					繰入資本金	11,963,312,395	11,497,344,464	465,967,931	4.1
					組入資本金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
					剰余金	△ 1,633,495,138	△ 3,271,711,075	1,638,215,937	50.1
					資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					欠損金	1,643,495,138	3,281,711,075	△ 1,638,215,937	△ 49.9
					当年度未処理欠損金	1,643,495,138	3,281,711,075	△ 1,638,215,937	△ 49.9
					資本合計	10,357,827,796	8,253,643,928	2,104,183,868	25.5
<b>資産合計</b>	<b>29,375,585,910</b>	<b>28,773,218,128</b>	<b>602,367,782</b>	<b>2.1</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>29,375,585,910</b>	<b>28,773,218,128</b>	<b>602,367,782</b>	<b>2.1</b>

第5表 経営分析表

(市民病院事業)

分析項目	算式	摘要			分析項目			算式			摘要		
		30年度	29年度	28年度	4	5	6	7	30年度	29年度		28年度	
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	343.08	334.01	365.11	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	企業債償還額対借選財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度繰延固定償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	71.33	78.62	57.13	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	338.19	329.31	359.27	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	職員給与と費対料金収入	$\frac{\text{職員給与と費}}{\text{料金収入}} \times 100$	51.40	51.55	52.41	料金収入に対する人件費の割合を表す。	
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	5.63	4.46	6.46	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	職員1人あたり業収入	業収入 損益勘定所屬職員※	千円	千円	千円	千円	※嘱託、臨時職員を含む。
			15,911	15,297	14,869	職員1人あたり業費用	業費用 損益勘定所屬職員※	千円	千円	千円	千円	千円	千円

第6表 年度別未収金内訳表

(市民病院事業)

区分	金額	医療収益未収金			計	医療外収益未収金			計	その他未収金
		入院収益	外来収益	その他		その他医療外収益	補助金			
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
11	238,170	119,810	78,170	40,190	238,170	0	0	0	0	0
12	1,184,051	694,654	436,429	52,968	1,184,051	0	0	0	0	0
13	552,954	196,835	352,859	3,050	552,744	210	0	210	0	0
14	437,311	15,273	421,728	310	437,311	0	0	0	0	0
15	716,753	177,755	536,650	2,348	716,753	0	0	0	0	0
16	1,709,537	565,546	934,862	209,129	1,709,537	0	0	0	0	0
17	2,864,925	1,505,901	1,043,141	315,883	2,864,925	0	0	0	0	0
18	2,626,109	1,450,628	742,303	430,868	2,623,799	2,310	0	2,310	0	0
19	1,779,322	372,826	1,228,608	177,888	1,779,322	0	0	0	0	0
20	2,049,148	1,004,901	834,009	9,398	1,848,308	200,840	0	200,840	0	0
21	2,073,772	1,239,616	204,443	278,072	1,722,131	351,641	0	351,641	0	0
22	3,127,499	2,725,993	109,737	9,459	2,845,189	282,310	0	282,310	0	0
23	4,039,238	3,052,153	317,096	307,889	3,677,138	362,100	0	362,100	0	0
24	952,696	297,735	169,877	92,144	559,756	392,940	0	392,940	0	0
25	2,803,363	1,850,951	426,908	202,478	2,480,337	323,026	0	323,026	0	0
26	3,074,725	1,140,886	1,145,087	283,565	2,569,538	505,187	0	505,187	0	0
27	5,631,959	3,432,396	1,571,029	373,295	5,376,720	255,239	0	255,239	0	0
28	18,558,904	15,021,665	2,325,874	1,012,348	18,359,887	199,017	0	199,017	0	0
29	25,479,446	21,371,702	2,619,502	1,431,393	25,422,597	20,849	36,000	56,849	0	0
30	2,977,543,381	1,904,117,743	597,103,187	360,748,216	2,861,969,146	59,552,235	53,430,000	112,982,235	2,592,000	0
合計	3,057,443,263	1,960,354,969	612,601,499	365,980,891	2,938,937,359	62,447,904	53,466,000	115,913,904	2,592,000	0